

平成 20 年 10 月 23 日

各 位

会 社 名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 徳 中 暉 久
(コード番号：8729 東証第一部)
問 合 せ 先 広報・IR 部長 此 尾 昌 晃
(TEL. 03-5785-1074)

本日のソニー株式会社の 2008 年度連結業績見通し修正発表に関して

本日、当社の親会社であるソニー株式会社が、米国会計基準に基づく 2008（平成 20）年度連結業績見通しの修正を発表し、その中で当該修正の主な要因の一つとして、当社および当社グループを含むソニーグループの金融分野について、「金融分野において、日本の株式相場が大幅に下落した結果、転換社債の評価損益の悪化および株式の減損の計上などにより、第 2 四半期業績の暫定値が 7 月時点の想定を下回る見込みであること。営業利益については、2008（平成 20）年 9 月末の株式相場の水準が 2009（平成 21）年 3 月末まで継続する前提で、7 月時点の想定に比べて年間で約 600 億円減少するものと見込んでいます。2008（平成 20）年 10 月 1 日以降の相場変動が運用損益に与える影響は、従来と同様、上記見通しに織り込んでいません。従って、将来の相場変動が上記見通しに悪影響を与える可能性があります。」とコメントするとともに、同発表にて開示されたソニー株式会社の米国会計基準に基づく 2008（平成 20）年度第 2 四半期連結業績暫定値について、「2008（平成 20）年度第 2 四半期の営業利益暫定値の前年同期比減少要因には、金融分野における日本の株式相場下落の影響による 400 億円強の減少が含まれています。」とのコメントがございました。

当社の連結業績および個別業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「日本会計基準」）に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国会計基準とは異なります。当社および当社グループの日本会計基準に基づく決算手続きは未だ完了しておらず、当社の連結業績予想値についても未だ検証中です。当社は連結業績予想値の変更が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、当社の日本会計基準に基づく平成 21 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の決算発表は平成 20 年 11 月 17 日を予定しております。それに先立ち、決算速報を平成 20 年 10 月 29 日に発表する予定です。

* 添付の参考資料（転換社債の時価評価に関する日本会計基準と米国会計基準の差異）もあわせてご参照ください。

以 上

（お問い合わせ先）

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

広報・IR 部 此尾（このお）・宮子（みやこ）

電話 (03) 5785-1074

E-mail : press@sonyfh.co.jp

（ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のホームページ）

<http://www.sonyfh.co.jp/>

【参考資料】

■ 転換社債の時価評価に関する日本会計基準と米国会計基準の差異

ソニー株式会社が適用している米国会計基準においては、転換社債（CB）の時価評価の取り扱いに関し、時価の変動額を損益計算書（P/L）において損益として計上しますが、当社および当社グループが適用している日本会計基準ではP/Lへの計上はなく、貸借対照表（B/S）の純資産の増減として計上します。

なお、CBを転換して取得した株式に関する会計処理について補足いたしますと、米国会計基準では転換日の株式の市場価格で簿価を認識するのに対して、日本会計基準ではCBの取得価額を転換後も簿価として引き継ぎます。そのため、売却損益や減損判定のもととなる簿価が異なり、売却損益額や減損額にも違いが出てきます。